

漁業協同組合定款附属書組合員資格審査規程例の制定の趣旨及び留意事項について（平成20年4月1日付け19水漁第3943号水産経営課長通知）
の一部改正新旧対照表

改 正 後	現 行
<p>第1 組合員資格審査規程例の制定の趣旨等</p> <p>組合員資格の審査手続等については、組合自治の観点から漁業協同組合（以下「漁協」という。）自身に委ねられてきたところであるが、漁協が水産業協同組合制度に基づき真に漁業者の利益を守る組織であるためには、適正な組合員資格の審査（以下「資格審査」という。）に努める必要があることから、これまでも、漁協の実情に応じて、資格審査の公正性、適正性に期するため、組合員資格審査委員会を設ける等、適宜、指導願ってきたところである。</p> <p>しかしながら、近年、資格審査が適正に行われないため、組合員資格のない者が、組合員として漁業補償金の配分等に関して自己に有利な組合運営を図るなど、組合自治に支障を来している例がみられるところである。</p> <p>このため、平成20年の法改正においては、組合員資格の審査の方法を定款の絶対的記載事項とすることとされ、これに基づく模範定款例の改正に際しては、漁協における資格審査の公正かつ適正な実施により、漁業活動の活発でない者（以下「非漁民等」という。）の関与を排除し、組合自治が適正に機能するよう、新たに定款附属書組合員資格審査規程例を制定することとされたものである。</p> <p><u>また、漁業法等の一部を改正する等の法律（平成30年法律第95号。以下「平成30年改正法」という。）による漁業法の改正では、漁業権者は漁場を適切かつ有効に活用するよう努めるものとされ、漁場を適切かつ有効に活用する既存の漁業権者に優先的に免許が行われることとなり、漁業権者は都道府県知事に資源管理や漁場の活用状況の報告、また、団体漁業権者は漁業生産力を発展させるための計画の作成・点検を行い、その実現に努めることとされるなど、漁協の役割はより重要性を増している。</u></p> <p>貴職におかれては、非漁民等が正組合員となり、さらには役員となり、漁協の運営や社会に悪影響を及ぼしている場合に、その実態を改善し、漁協が、真に漁民の利益を守る組織として、その健全な運営を確保することができるよう、下記の点につき、特に留意の上、漁協において適切に資格審査が行われるよう指導されたい。</p> <p>1～5 （略）</p> <p>第2 組合員資格審査規程例の内容及び留意事項</p>	<p>第1 組合員資格審査規程例の制定の趣旨等</p> <p>組合員資格の審査手続等については、組合自治の観点から漁業協同組合（以下「漁協」という。）自身に委ねられてきたところであるが、漁協が水産業協同組合制度に基づき真に漁業者の利益を守る組織であるためには、適正な組合員資格の審査（以下「資格審査」という。）に努める必要があることから、これまでも、漁協の実情に応じて、資格審査の公正性、適正性に期するため、組合員資格審査委員会を設ける等、適宜、指導願ってきたところである。</p> <p>しかしながら、近年、資格審査が適正に行われないため、組合員資格のない者が、組合員として漁業補償金の配分等に関して自己に有利な組合運営を図るなど、組合自治に支障を来している例がみられるところである。</p> <p>このため、<u>今般の法改正においては、組合員資格の審査の方法を定款の絶対的記載事項とすることとされ、これに基づく模範定款例の改正に際しては、漁協における資格審査の公正かつ適正な実施により、漁業活動の活発でない者（以下「非漁民等」という。）の関与を排除し、組合自治が適正に機能するよう、新たに定款附属書組合員資格審査規程例を制定することとされたものである。</u></p> <p>貴職におかれては、非漁民等が正組合員となり、さらには役員となり、漁協の運営や社会に悪影響を及ぼしている場合に、その実態を改善し、漁協が、真に漁民の利益を守る組織として、その健全な運営を確保することができるよう、下記の点につき、特に留意の上、漁協において適切に資格審査が行われるよう指導されたい。</p> <p>1～5 （略）</p> <p>第2 組合員資格審査規程例の内容及び留意事項</p>

1 組合員資格審査委員会の設置等

(1) ・ (2) (略)

(3) 資格審査委員会の招集、組合員への公告等（第5条から第7条まで）

定例の資格審査委員会の招集に当たっては、原則として2か月前までに審査委員及び役員に通知することとし、資格審査委員会の議事は、審査委員の3分の2以上の出席の上、過半数で決議されることとされた。

また、審査の公平性と的確性の確保、資格審査のための書類の準備等のため、資格審査委員会の開催に当たっては、漁協の掲示場に掲示して公告しなければならない、特定の者に書類を求める場合には、当該者に個別に通知することとされた。

なお、資格審査委員会は議事録を作成しなければならないものとされたが、当該議事録は、組合員個人の水揚金額等個人情報として保護されなければならないものも含まれ得ることから、組合員等に対する閲覧の規定については、特に定められていないので、留意されたい。

(4) ・ (5) (略)

2 組合員資格審査の基準

(1) (略)

(2) 漁業を営む日数の算定の基準等

ア 個人漁業者の漁業を営む日数の算定（第12条）

審査事項のうち個人漁業者の漁業を営む日数は、漁協や市場での仕切伝票や売上伝票等により確認することが原則とされた。これは、水揚日数は必ずしも漁業を営む日数と等しくはないが、操業の状況を客観的に把握できるものとして、水揚仕切書等の仕切伝票又は自ら販売している場合などの売上伝票が妥当であるため、これを基本としたものである。

一方、養殖業を営む日数は、例えば、のり網種付け等も当該日数に当然に含まれるなど、漁業のように水揚日数との関連性が低いことから、養魚や餌の仕入れ、網の交換等が記録されている養殖日誌等により確認することとされた。

また、仕切伝票、売上伝票、養殖日誌等による確認のほかに、漁業の許可、承認等を受け、現に漁業を営んでいる者については、漁業の種類、操業期間等から日数が客観的かつ合理的に推定できるときは、当該日数を漁業を営む日数とすることができることとされた。

これは、一定の漁期又は操業期間が決まっている漁業又は養殖業であって、実際上も日々営んでいる者であれば、当該漁期又は操業期間で判定することが「合理的」であり、漁協において整理されている許認可台帳等で漁業の許可、承認等の有無、漁船の有無、漁業の実績、収入等を確認することがで

1 組合員資格審査委員会の設置等

(1) ・ (2) (略)

(3) 資格審査委員会の招集、組合員への公告等（第5条から第7条まで）

定例の資格審査委員会の招集に当たっては、原則として2か月前までに審査委員及び役員に通知することとし、資格審査委員会の議事は、審査委員の3分の2以上の出席の上、過半数で議決されることとされた。

また、審査の公平性と的確性の確保、資格審査のための書類の準備等のため、資格審査委員会の開催に当たっては、漁協の掲示場に掲示して公告しなければならない、特定の者に書類を求める場合には、当該者に個別に通知することとされた。

なお、資格審査委員会は議事録を作成しなければならないものとされたが、当該議事録は、組合員個人の水揚金額等個人情報として保護されなければならないものも含まれ得ることから、組合員等に対する閲覧の規定については、特に定められていないので、留意されたい。

(4) ・ (5) (略)

2 組合員資格審査の基準

(1) (略)

(2) 漁業を営む日数の算定の基準等

ア 個人漁業者の漁業を営む日数の算定（第12条）

審査事項のうち個人漁業者の漁業を営む日数は、漁協や市場での仕切伝票や売上伝票等により確認することが原則とされた。これは、水揚日数は必ずしも漁業を営む日数と等しくはないが、操業の状況を客観的に把握できるものとして、水揚仕切書等の仕切伝票又は自ら販売している場合などの売上伝票が妥当であるため、これを基本としたものである。

一方、養殖業を営む日数は、例えば、のり網種付け等も当該日数に当然に含まれるなど、漁業のように水揚日数との関連性が低いことから、養魚や餌の仕入れ、網の交換等が記録されている養殖日誌等により確認することとされた。

また、仕切伝票、売上伝票、養殖日誌等による確認のほかに、漁業の許可、承認等を受け、現に漁業を営んでいる者については、漁業の種類、操業期間等から日数が客観的かつ合理的に推定できるときは、当該日数を漁業を営む日数とすることができることとされた。

これは、一定の漁期又は操業期間が決まっている漁業又は養殖業であって、実際上も日々営んでいる者であれば、当該漁期又は操業期間で判定することが「合理的」であり、漁協において整理されている許認可台帳等で漁業の許可、承認等の有無、漁船の有無、漁業の実績、収入等を確認することがで

されば、「客観的」に判断できるものであるから、組合員から各々確認書類の提出を求める必要はないものとして措置されたものである。

さらに、平成30年改正法による改正後の漁業法第90条第1項の規定に基づき、共同漁業権者である漁協は、年1回以上、漁場の活用状況（漁業の種類ごとの組合員行使権者の数、操業日数又は操業期間、漁獲量及び漁獲金額等）を都道府県知事に報告することとされたことから、当該報告に関し、漁業権を行使する組合員から徴求した資料等も活用して確認するよう留意されたい。

なお、組合員からの現況報告等を基に、漁協で保管資料を整理するなどにより、自由漁業等についても、漁業を営む日数が推定できる場合もあると考えられるので、同様に扱うよう留意されたい。

イ・ウ （略）

エ 内水面における水産動植物の採捕、養殖又は増殖の日数（第14条の2）

内水面漁協にあっては、内水面において水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする日数が30日以上で定款で定める日数とすることができることとされているが、水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする個人（漁民を除く。）については、漁業を営むことを要件としておらず、その要件は、内水面における水産動植物の採捕、養殖又は増殖を行う日数によることとされている。

この採捕を行う日数については、漁業とは異なり、採捕行為であれば足り、例えば、漁協が行う漁業資源調査、外来魚駆除活動等に参加して採捕を行った場合を含む。そのため、必ずしも販売等を要するものではなく、水揚げ切書や売上伝票がない場合が多い。また、増殖行為とは、第5種共同漁業権又は増殖及び漁業生産力の発展に関する計画（漁業法第74条第2項の規定に基づき作成された計画をいう。）に基づき漁協が取り組むもので、人工ふ化放流、稚魚又は親魚の放流、滞留魚の汲み上げ放流又は汲み降ろし放流、産卵床造成、石倉の設置、カワウの追い払い等の行為である。

このため、採捕、養殖又は増殖を行う日数の算定として、漁協が有する第5種共同漁業権に係る漁業権行使規則又は遊漁規則で規定される漁業権行使料又は遊漁料、賦課金その他の水産動植物の増殖等に必要な費用等の負担額を基礎として、採捕日誌、養殖日誌又は増殖日誌等の採捕、養殖又は増殖の記録等を勘案し、合理的に推定した日数とすることができることとされた。これは、社会通念上、明らかに採捕、養殖又は増殖の日数が不足すると推定される者を除き、採捕、養殖又は増殖を行うための増殖経費の負担が行われ、かつ、採捕、養殖又は増殖を行っていることが採捕日誌、養殖日誌又は増殖日誌、漁協の記録等から確認されるなどにより、実際に採捕、養殖又は増殖を行ったものと合理的に推定できることから措置されたものである。

また、採捕、養殖又は増殖を行う日数には、例えば、漁協が行う放流用の

されば、「客観的」に判断できるものであるから、組合員から各々確認書類の提出を求める必要はないものとして措置されたものである。

なお、組合員からの現況報告等を基に、漁協で保管資料を整理するなどにより、自由漁業等についても、漁業を営む日数が推定できる場合もあると考えられるので、同様に扱うよう留意されたい。

イ・ウ （略）

エ 河川における水産動植物の採捕又は養殖の日数（第14条の2）

内水面漁協にあっては、漁業を営む日数等が30日以上で定款で定める日数とすることができることとされているが、河川においては、漁業を営むことを要件としておらず、その要件は、河川における水産動植物の採捕又は養殖を行う日数によることとされている。

この採捕又は養殖を行う日数については、漁業とは異なり、採捕行為であれば足り、例えば、漁協が行う漁業資源調査、外来魚駆除活動等に参加して採捕を行った場合を含む。そのため、必ずしも販売等を要するものではなく、水揚げ切書や売上伝票がない場合が多い。

このため、採捕又は養殖を行う日数の算定として、漁協が有する第5種共同漁業権に係る漁業権行使規則又は遊漁規則で規定される漁業権行使料又は遊漁料、賦課金その他の水産動植物の増殖等に必要な費用等の負担額を基礎として、採捕日誌又は養殖日誌等の採捕又は養殖の記録等を勘案し、合理的に推定した日数とすることができることとされた。これは、社会通念上、明らかに採捕又は養殖の日数が不足すると推定される者を除き、採捕又は養殖を行うための増殖経費の負担が行われ、かつ、採捕又は養殖を行っていることが採捕日誌又は養殖日誌、漁協の記録等から確認されるなどにより、実際に採捕又は養殖を行ったものと合理的に推定できることから措置されたものである。

<p><u>稚魚又は親魚の調達、外来魚駆除活動に使用する漁具の制作やその修繕、産卵床の造成準備作業、カワウの生息・飛来調査等に参加した日数が漁協の記録等から確認できる場合には、これらの日数も加算して差し支えない。</u></p> <p>なお、内水面漁協においても、沿海漁協と同様に法的には一定の日数漁業を営む者は組合員資格を有し、組合員資格審査規程においては、これらの漁業を営む日数の算定等の関係規定の記載を省略することはできないので、留意されたい。</p> <p>(3) ～ (7) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>第3 (略)</p>	<p>なお、内水面漁協においても、沿海漁協と同様に法的には一定の日数漁業を営む者は組合員資格を有し、組合員資格審査規程においては、これらの漁業を営む日数の算定等の関係規定の記載を省略することはできないので、留意されたい。</p> <p>(3) ～ (7) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>第3 (略)</p>
---	--

附 則

この通知は、令和2年12月1日から施行する。